

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	681 自主防災組織活性化促進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		1.4	細々目	52 自主防災組織活性化促進事業
担当部課	コード	220300	担当者 氏名	宮本 昌博
	名称	消防本部 消防救急課		
			連絡先	24 - 9115 (内線) 726

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内全自治会を対象	※対象件数
成果(どうする)	自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与することにより、災害時に住民による地域の共助体制が確立でき、訓練経費を助成することにより災害に対する知識や技術を身につけ、災害時の被害を軽減します。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自主防災組織育成資機材貸与規程	
開始年度	平成 7 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	自主防災組織の訓練に対する助成を71組織に対し行った。 (全301組織)	
社会情勢 の変化等	自主防災会の組織率が約96.00%でほぼ結成された状況で、今後は各組織における訓練活動等を推進し、各組織の温度差をなくしていく必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
防災資機材貸与	組織	目標	2	1	2	5
		実績	2	0		
活動推進補助金	組織	目標	100	58	150	150
		実績	67	71		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
自主防災組織の結成率	結成組織の世帯数/全世帯数		%	目標	100	100	100
				実績	95.88	95.74	
自主防災組織訓練等実施件数	訓練実施件数		件	目標	90	58	72
				実績	67	71	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,024	8,641		1,500		2,500		
Aの 財源 内訳	国庫支出金		6,890					
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	2,024	1,751	1,500	2,500				
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	3,464	10,081	2,940	3,940				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
東南海・南海地震の推進地域に指定され、地域における自主防災活動を行う必要がある。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 自主防災組織の未設置地域に、自主防災組織の重要性を支所を含め更なるPRが必要。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度・23年度で青山地区の自主防災組織を構築した後、平成26年度から自主防災組織の連絡協議会の設置を予定。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域活性化・経済危機対策臨時交付金により、各自主防(301組織)に消火栓用ホース各2本を配備。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 各単体の組織率については、96.00%と全市的に組織化されたが、活動率については23.6%と低い。そのため全体的な組織強化が必要であるため、リーダー研修会等への参加呼びかけを積極的に行う。
現時点における課題、その他	組織率が100パーセントに近付くなど組織化は進んでいるが、訓練等が十分でない。 活動に格差(温度差)が生じているため、組織の活性化に向けた取組が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	組織化が進んでいるものの、災害時に機能的な活動ができるようにするため、日ごろの訓練を充実させ組織の活性化を促進する必要がある。 地域特性に応じた訓練・研修が必要であり組織の連絡協議会的な組織が必要となり、平成26年度を目標とした市単位の自主防災組織連絡協議会を立ち上げる。